

日台地域間防災交流会を通じたインターローカリティの生成 Generating Interlocality through Japan-Taiwan Regional Disaster Prevention Exchange Meetings

○LEE FUHSING・竹之内健介・中野元太・巫仲明・許瓊文・矢守克也
○Fuhsing LEE・Kensuke TAKENOUCI・Genta NAKANO・ChungMing WU・
Chiung-Wen WU・Katsuya YAMORI

This presentation highlights the significance of disaster prevention exchange meetings between Japan and Taiwan, focusing on the types of interlocality knowledge generated. The study examines how local knowledge is exchanged and transferred to address challenges in community disaster prevention works. Research and exchanges conducted in Oarai Town (Ibaraki), Taishou District (Kochi), Huashan Village (Yunlin), and Shuangfeng District (New Taipei) reveal that shared spaces, agendas, and values contribute to the creation of mutual disaster prevention strategies.

1. はじめに

近年、自然災害、少子高齢化、人口流出、産業の衰退などは、多くの地域社会に共通する課題である。その中で、防災活動への参加は重要とされているが、平日の仕事や地域行事の重複、さらには高齢者や身体に不自由を抱える方の増加により、地域活動への参加が難しい状況が続いている。結果として、防災活動の低迷が課題となっている。

こうした課題を解決するために、活動の活発な地域では行政の画一的な政策や支援を受けるだけでなく、震災復興、防災、地域振興の取り組みを独自に実践している。しかし、各地域には固有の社会的・文化的背景があるため、それぞれの取り組みは地域限定的となり、他地域への共有や横展開が難しく、その効果が十分に評価されにくいという問題がある。

地域の問題解決には、大きく2つのアプローチがある。一つは、普遍的に通用する政策や対策、計画などを活用する方法であり、これを「ユニバーサリティ」と呼ぶ。もう一つは、地域の歴史や文化、風土に根ざした伝統や儀式など、独自の解決策を用いる方法であり、これを「ローカリティ」と呼ぶ。しかしこれに限らず、地域間で知識に基づく問題解決の方法が存在するはずである。すなわち、インターローカルティのアプローチである。この場合、インターローカリティとは、各地域がローカリティを保ちながら、関係しあうことで知見が生まれることを意味する(伊藤・矢守, 2009)。

以上の問題意識を踏まえ、本研究では、まず、地域間交流や相互学習を通じて知見を交換し、協働する仕組みを構築していく。その中で、各地域

の取り組みを整理し、事例や課題を分析・共有する。

次に、地域間交流の実践活動を通じて、地域独自の実践(ローカリティ)が、地域間(ローカルとローカル)の知識交換・移転を通じて、どのようなインターローカリティの知見が生成されるのかを検討する。

具体的には、発表者らが主催した高知県四万十町大正地区と台湾雲林県華山村との土砂災害防災交流会、および茨城県大洗町と台湾双鳳地区との防災交流会を事例とする(図1)。これらの事例における実践プロセスおよび地域の変化を整理・比較し、地区防災計画の推進に寄与する知見を提供する。

2. 日台地域交流会

2. 1 高知県四万十町大正地区と雲林県華山村

本取り組みは、2022年9月7日および2024年9月25日にオンライン形式で開催された。両地区はともに中山間部に位置し、土砂災害や少子高齢化に伴う防災の担い手減少など共通の課題を抱えている。

交流会において、華山村では自治体、土砂災害を担当する国の機関、自主防災組織、防災専員、一般住民が参加した。大正地区では、自治体が会場の準備を行い、自主防災組織が参加した。また、現地視察ができない状況を補完し、地域の特徴や雰囲気伝えるために、それぞれの地域が事前に地域紹介動画を作成し、交流会で放映した。1回目の交流会では、華山村が避難訓練の実演を行い、現地の名産品であり災害復興にも寄与している土石流コーヒーを紹介した。大正地区からは自主防

災の取組と防災スイッチの取組みを報告した。

2 回目の交流会では、華山村が土石流コーヒーマーの淹れ方講座を開催し、オンラインを通じて互いに土石流コーヒーマーを作り、完成品を飲みながら地域の災害に関する意見交換を行った。

交流会は地域にさまざまな変化をもたらした。まず、1 回目の交流会開催後、華山村の青年リーダーは積極的に地域の若者に呼びかけ、集会や避難訓練への参加を促すようになった。2 回目の交流会では、自身の取組みが意味のあるものであるという自信を深めた。その結果、土石流コーヒーマーの取組みに新たに加わるメンバーが増加した。また、大正地区の住民は防災スイッチの活動を繰り返す機会となり、防災と生活や産業が結びつくなどの発想を得た。

2. 2 茨城県大洗町と新北市双鳳社区

本交流会は2024年8月22日にオンライン形式で開催された。大洗町側は、鹿島臨海鉄道応援団に所属する大洗町在住の女性高齢者が主催メンバーとなった。一方、双鳳社区からは、「牡丹心社区發展協会」に所属する高齢者ケアサービスのボランティアおよびケアを受ける高齢者が参加した。

交流会では、それぞれの団体代表が地域活動および防災活動について報告し、防災をテーマにした川柳を発表した。双鳳社区の防災川柳は、2024年4月花蓮地震の体験に基づき、助け合う場面が織り込まれた。一方、大洗町の防災川柳は、東日本大震災の経験と地域活動の繊細な表現が特徴的であった。

さらに、大洗町と双鳳社区は地域の高齢化問題について意見交換を行った。両地域に共通する課題は、高齢者が高齢者を支援せざるを得ない状況である。そのため、地元の若者を誘致し、地域活動への参加を促進するだけでなく、メンバーが平常時から地域活動（例：双鳳社区のデイケアサービスや大洗町のぬいぐるみづくり会など）を積極的に展開することが重要であるとの意見が出された。取組みを通じて、地域内外のネットワークが強化され、災害時には助け合いが実現するというインターローカリティの知見が生成された。

3. インターローカリティの生成

交流会の取組みから、3つの共有によりインターローカリティの生成につながると考えられる。

(1) 空間の共有：交流会では、地域住民自身が

地域の特徴を捉え、画面越しに海外の地域住民に紹介するか工夫する必要があった。その過程で、住民自身が地域の災害だけでなく、風景や特産品を紹介することで、改めて地元の価値を再認識することができた。

(2) 議題の共有：交流会では、地域の報告、避難訓練の実演、防災川柳、土石流コーヒーマー作りなど、さまざまな手法を通じて、地域の課題や取組みが自らの言葉で共有されていた。

(3) 価値の共有：これまで地域住民は、「防災活動への参加が必要だが高齢者が多く参加が難しい」「行政の支援が必要だが、その支援にも限界がある」「住民が防災活動をあきらめ、地域が低迷する」という悪循環に陥っていた。しかし、交流会を通じて他国の地域との共通点を見出し、状況が変わり始めた。たとえば、自分たちの地域に自信を持ち、防災の取組みを積極的に拡大しようとする意欲が生まれた。また、自らの映像や言葉で地域の取組みを表現することで、地域の魅力（産業や活動）や課題（高齢化や災害の激甚化など）の意味を再定義することができた。その結果、「高齢者が協力して高齢者を避難させる」や「平常時から行政、外部者、住民が関係を深める方法」といった新たなインターローカリティを創出し、悪循環から脱却する可能性が見えてきた。

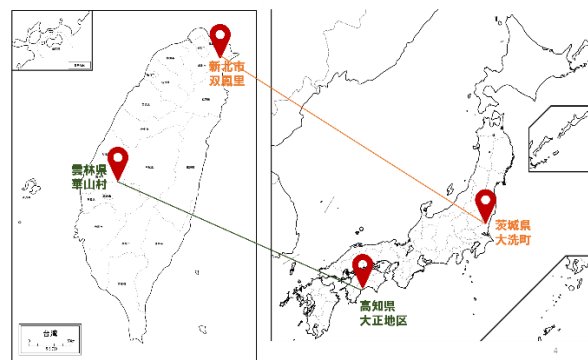


図1 地域交流の位置

謝辞

本研究の一部は令和5年度一般共同研究 2023GC-04 及び科研費（課題番号：22J40116）の助成を受けたものです。

参考文献

伊藤哲司・矢守克也(2009),「インターローカリティ」をめぐる往復書簡,質的心理学研究 Vol.8,pp.43-63.